

海図なき経済コラムを 始めます

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役

土田 浩

今年も「2018年の経済展望」などと題して、年初に県内各地で講演をさせて頂いた。多くの経済人・エコノミストと同様、私の展望も明るいトーンだ。16年後半から海外経済が好転したのを受けて、17年中、国内の景気は再び明確に上向いた。18年もこの勢いが続きそうである。明るい見通しがこれほど広がっているのは、06年以来12年振りのことだ。バブル期以来という経済指標も少しずつ現れている。

経済展望は明るいと言くと、えーっ？あれ？と違和感を持つ人も多いのではないだろうか。日本経済は少子高齢化、財政赤字、地方の衰退、国際競争力の低下など、暗い話ばかりじゃないの？というのが大勢であろう。

それは、その通りである。日本経済は、景気という循環的な側面からみれば好調な一方で、成長力という長期的、構造的な側面からみれば、暗雲が立ち込めている。皆が将来に不安を抱えたまま、目の前の仕事に日々勤んでいるのが現状のように見える。

昨年の日本の経済成長率は1.7%。この程度では好景気の実感が湧かないという声も多い。ただ、現在の日本経済の実力（＝潜在成長率）は精々1%程度と推計されており、それを前提にすれば調子（＝景気）は良いのである。これ以上を望めば、人手不足の深刻化などによって、円滑な経済活動の

持続性を損ねる可能性が高いのである。

日本の経済成長率を振り返ってみると、1956年から73年までの高度成長期には年平均9.1%であった。それが第一次石油危機後の74年からバブルのピーク90年までは4.2%となり、さらにバブル崩壊後足もとまでは、1.0%にまで低下してしまった。大切なことは、現在この程度とみられる日本経済の実力を、少しずつ着実に高めていくことである。

「天気が良い日にこそ屋根の修理を」——本年1月、世界を代表する政治家・実業家が一堂に会するダボス会議での、IMFラガルド専務理事のメッセージだ。全く同感である。目先の景気よりも、長い時間軸の基盤整備に力を注ぎたい。AIやIoTを活用した生産性革命、働き方改革、社会保障制度改革、地方創生などなど、民も官も各方面で鋭意取り組んでいる。これらの取り組みは、いつ頃、どのような形で結実するのだろうか。そして、それらが組み合わせると、どのような相乗効果生まれ、日本経済はどう軌道修正されるのだろうか。あるいは、もっと奥底にある日本人の意思決定プロセスの見直しや、ある種の覚悟・割り切りといったものが必要になるのかもしれない。

日本と埼玉の将来像を描くことは、私のライフワークである。経済をベースに、技術、社会、政策、国際関係などにも踏み込みつつ、予測される姿と歩むべき道を探っていきたい。

そんな気持ちを抱きながら、これから毎月エッセイを書こうと思う。昨年「日本経済の読み方シリーズ」では、前半で景気分析、後半で経済構造を解説し、1年で完結した。それとは対照的に、今回は海図がない。来月は何を書くのか、いつどこに辿り着くのか、自分でも全く見当がつかないが、毎回考え悩みながら、大海原に漕ぎ出していこうと思っている。お付き合いいただければ幸いである。